

調査計画

1 調査の名称

医療経済実態調査（病院調査票）

2 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲　：　全国

（２）属性的範囲　：　社会保険による診療・調剤を行っている病院

4 報告を求める者

（１）数　：　約 2, 6 0 0（母集団の数：7, 7 0 0）

（２）選定の方法（☐全数　☒無作為抽出　☐有意抽出）

医療施設基本ファイルをもとに、調査対象となる病院を、DPC対象病院の指定の有無別、介護療養施設サービス事業実施の有無別、病床数が200床以上・未満別、院外処方の有無別、地域別、国家公務員の地域手当における級地区分の7区分とその他の地域別、病院種別及び開設者別に層化し、特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院（小児総合医療施設）については1／1、その他については1／3を無作為に抽出して客体を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

基本データ（病院の概要）、損益、給与、資産・負債、キャッシュ・フロー、設備投資額

（２）基準となる期日又は期間

調査実施年の3月末までに終了する直近の2事業年（度）

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織　：　厚生労働省（中央社会保険医療協議会）－民間事業者－報告者

（２）調査方法（☐調査員調査　☒郵送調査　☒オンライン調査　☐その他（　　　　　））

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて報告を行うか、又は、厚生労働省ホームページにリンクを貼った民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票（Excel）をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者

専用WEBページにアップロードすることにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除している。

民間事業者が行う業務内容は、調査票の印刷、発送、回収（オンラインによる電子調査票の回収を含む）、集計業務である。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期　：　２年

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限　：　調査実施年の５月下旬～７月中旬

8 集計事項

別添２結果表一覧（医療機関等調査）のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法

中央社会保険医療協議会にて「医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」として報告を行った後、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-stat）にて公表。

（２）公表の期日　：　調査実施年の１１月上旬

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）保存期間

　　a）記入済み調査票　：　１年未満

　　b）調査票の内容を記録した電磁的記録媒体　：　常用

（２）保存責任者　：　厚生労働省保険局医療課長

結果表一覧（医療機関等調査）

医療経済実態調査（医療機関等調査）に基づき集計された出力結果を分析し、以下の報告事項についてとりまとめのうえ報告する。

【病 院】

NO	報告事項				集計区分		集計表の変更事項	新規調査項目の反映
					集計1	集計2		
1	調査施設数、調査票回答施設数等の状況	(回答施設数等)			×	○		
2	一般病院の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	○		
3	精神科病院の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	○		
4	一般病院 加重平均による損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	×		
5	病院機能別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(病院機能別、開設者別)	○	×		
6	入院基本料別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(入院基本料等別、開設者別)	○	○		
7	一般病院 病床規模別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(病床規模別、開設者別)	○	×		
8	一般病院 100床当たりの損益状況	(100床当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	×		
9	療養病床60%以上の一般病院の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	○		
10	療養病床を有しない病院の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	○		
11	在宅療養支援病院の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○	○		
12	院外処方率別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(院外処方有無別、院外処方率別、開設者別)	○	×		
13	地域別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(地域区分別、開設者別)	○	×		
14	損益差額及び損益率の状況	(1施設当たり)	(損益差額、損益率)	(病院種類別、開設者別)	○	○		
15	職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等	(1人平均給与・賞与額)	(職種)	(開設者別)	○	×		
16	資産・負債の状況	(1施設当たり資産・負債額)	(資産・負債科目)	(病院種類別)	○	×		
17	キャッシュ・フローの状況	(1施設当たり金額等)	(キャッシュ・フロー科目等)	(キャッシュ・フロー計算書の作成有無別、病院種類別)	○	×		
18	設備投資額の状況	(1施設当たり設備投資額)	(用途)	(病院種類別)	○	×		
19	税金の状況	(1施設当たり金額)	(税科目)	(病院種類別)	○	×		
20	損益率等の分布	(施設数構成比率)	(損益率階級等)	(開設者別)	○	×		
21	収益と費用の45度分析	(医業・介護収益)	(医業・介護費用)	(開設者別)	○	×		
22	事業年(度)の分布	(施設数の構成比率)	(事業年(度)の対象期間)	(開設者別)	○	○		

(注1) 集計1とは、医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関の集計である。

(注2) 集計2とは、調査に回答した全ての医療機関等の集計である。

調査計画

1 調査の名称

医療経済実態調査（一般診療所調査票、一般診療所調査票補助票）

2 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲　：　全国

（２）属性的範囲　：　社会保険による診療・調剤を行っている一般診療所

4 報告を求める者

（１）数　：　約３，２００（母集団の数：約６４，４００）

（２）選定の方法（☐全数　☒無作為抽出　☐有意抽出）

医療施設基本ファイルをもとに、調査対象となる一般診療所を、入院患者の有無別、主たる診療科別、介護療養施設サービス事業実施の有無別、院外処方の有無別、地域別及び国家公務員の地域手当における級地区分の７区分とその他の地域別に層化し、１／２０を無作為に抽出して客体を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

【一般診療所調査票】

基本データ（診療所の概要）、損益、給与、資産・負債、設備投資額

※　個人立の一般診療所の場合は、一部の事項について、記入の省略を可能とする（別添１参照）。

【一般診療所調査票補助票】

減価償却資産の数量、取得年月、取得価額、事業専用割合等

※　補助票は、減価償却費の実績がない一般診療所のみ作成

（２）基準となる期日又は期間

【一般診療所調査票】

調査実施年の３月末までに終了する直近の２事業年（度）

【一般診療所調査票補助票】

調査実施年の５月３１日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 : 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)－民間事業者－報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて報告を行うか、又は、厚生労働省ホームページにリンクを貼った民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票(Excel)をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードすることにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除している。

民間事業者が行う業務内容は、調査票の印刷、発送、回収(オンラインによる電子調査票の回収を含む)、集計業務である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 : 2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 : 調査実施年の5月下旬～7月中旬

8 集計事項

別添2結果表一覧(医療機関等調査)のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

中央社会保険医療協議会にて「医療経済実態調査(医療機関等調査)報告」として報告を行った後、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-stat)にて公表。

(2) 公表の期日 : 調査実施年の11月上旬

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

a) 記入済み調査票 : 1年未満

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 : 常用

(2) 保存責任者 : 厚生労働省保険局医療課長

【一般診療所】

NO	報告事項				集計区分	集計表の変更事項	新規調査項目の反映
					集計 2		
1	調査施設数、調査票回答施設数等の状況	(回答施設数等)			○		
2	一般診療所の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
3	一般診療所 主たる診療科別の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別、入院診療収益の有無別、主たる診療科別)	○		
4	在宅療養支援診療所の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
5	院外処方率別の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(院外処方有無別、院外処方率別)	○		
6	地域別の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(地域区分別)	○		
7	損益差額階級別施設数	(施設数)	(損益差額)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
8	最頻損益差額階級の損益状況	(1 施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
9	損益差額及び損益率の状況	(1 施設当たり)	(損益差額、損益率)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
10	職種別常勤職員 1 人平均給料年（度）額等	(1 人平均給与・賞与額)	(職種)	(開設者別、入院診療収益の有無別)	○		
11	資産・負債の状況	(1 施設当たり資産・負債額)	(資産・負債科目)	(入院診療収益の有無別)	○		
12	設備投資額の状況	(1 施設当たり設備投資額)	(用途)	(入院診療収益の有無別)	○		
13	税金の状況	(1 施設当たり金額)	(税科目)	(入院診療収益の有無別)	○		
14	損益率等の分布	(施設数構成比率)	(損益率階級等)	(開設者別)	○		
15	収益と費用の 4 5 度分析	(医業・介護収益)	(医業・介護費用)	(開設者別)	○		
16	事業年（度）の分布	(施設数の構成比率)	(事業年（度）の対象期間)		○		

(注) 集計 2 とは、調査に回答した全ての医療機関等の集計である。

調査計画

1 調査の名称

医療経済実態調査（歯科診療所調査票、歯科診療所調査票補助票）

2 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲　：　全国

（２）属性的範囲　：　社会保険による診療・調剤を行っている歯科診療所

4 報告を求める者

（１）数　：　約１，１００（母集団の数：約５７，２００）

（２）選定の方法（☐全数　☒無作為抽出　☐有意抽出）

医療施設基本ファイルをもとに、調査対象となる歯科診療所を、院外処方の有無別、地域別、国家公務員の地域手当における級地区分の７区分とその他の地域別及び常勤の歯科医師数別に層化し、１／５０を無作為に抽出して客体を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

【歯科診療所調査票】

基本データ（歯科診療所の概要）、損益、給与、資産・負債、設備投資額

※　個人立の歯科診療所の場合は、一部の事項について、記入の省略を可能とする（別添１参照）。

【歯科診療所調査票補助票】

減価償却資産の数量、取得年月、取得価額、事業専用割合等

※　補助票は、減価償却費の実績がない歯科診療所のみ作成

（２）基準となる期日又は期間

【歯科診療所調査票】

調査実施年の３月末までに終了する直近の２事業年（度）

【歯科診療所調査票補助票】

調査実施年の５月３１日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 : 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)－民間事業者－報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて報告を行うか、又は、厚生労働省ホームページにリンクを貼った民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票(Excel)をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードすることにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除している。

民間事業者が行う業務内容は、調査票の印刷、発送、回収(オンラインによる電子調査票の回収を含む)、集計業務である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 : 2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 : 調査実施年の5月下旬～7月中旬

8 集計事項

別添2結果表一覧(医療機関等調査)のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

中央社会保険医療協議会にて「医療経済実態調査(医療機関等調査)報告」として報告を行った後、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-stat)にて公表。

(2) 公表の期日 : 調査実施年の11月上旬

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

a) 記入済み調査票 : 1年未満

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 : 常用

(2) 保存責任者 : 厚生労働省保険局医療課長

〔歯科診療所〕

NO	報告事項				集計区分	集計表の変更事項	新規調査項目の反映
					集計 2		
1	調査施設数、調査票回答施設数等の状況 (回答施設数等)				○		
2	歯科診療所の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○		
3	在宅療養支援歯科診療所の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○		
4	院外処方率別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(院外処方有無別、院外処方率別)	○		
5	地域別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(地域区分別)	○		
6	損益差額階級別施設数	(施設数)	(損益差額)	(開設者別)	○		
7	最頻損益差額階級の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○		
8	損益差額及び損益率の状況	(1施設当たり)	(損益差額、損益率)	(開設者別)	○		
9	職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等	(1人平均給与・賞与額)	(職種)	(開設者別)	○		
10	資産・負債の状況	(1施設当たり資産・負債額)	(資産・負債科目)		○		
11	設備投資額の状況	(1施設当たり設備投資額)	(用途)		○		
12	税金の状況	(1施設当たり金額)	(税科目)		○		
13	損益率等の分布	(施設数構成比率)	(損益率階級等)		○		
14	収益と費用の45度分析	(医業・介護収益)	(医業・介護費用)	(開設者別)	○		
15	事業年(度)の分布	(施設数の構成比率)	(事業年(度)の対象期間)		○		

(注) 集計2とは、調査に回答した全ての医療機関等の集計である。

調査計画

1 調査の名称

医療経済実態調査（保険薬局調査票、保険薬局調査票補助票）

2 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲　：　全国

（２）属性的範囲　：　社会保険による調剤を行っている保険薬局（１か月の調剤報酬明細書の取扱件数が３００件以上の保険薬局）

4 報告を求める者

（１）数　：　約１，８００（母集団の数：約４５，９００）

（２）選定の方法（☐全数　☒無作為抽出　☐有意抽出）

保険薬局基本ファイルをもとに、調査対象となる保険薬局を、地域別、国家公務員の地域手当における級地区分の７区分とその他の地域別及び開設者別に層化し、１／２５を無作為に抽出して客体を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

【保険薬局調査票】

基本データ（保険薬局の概要）、損益、給与、資産・負債、設備投資額

【保険薬局調査票補助票】

減価償却資産の数量、取得年月、取得価額、事業専用割合等

※ 補助票は、減価償却費の実績がない保険薬局のみ作成

（２）基準となる期日又は期間

【保険薬局調査票】

調査実施年の３月末までに終了する直近の２事業年（度）

【保険薬局調査票補助票】

調査実施年の５月３１日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 : 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)－民間事業者－報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記入の上、同封された返信用封筒にて報告を行うか、又は、厚生労働省ホームページにリンクを貼った民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票(Excel)をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用WEBページにアップロードすることにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除している。

民間事業者が行う業務内容は、調査票の印刷、発送、回収(オンラインによる電子調査票の回収を含む)、集計業務である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 : 2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 : 調査実施年の5月下旬～7月中旬

8 集計事項

別添2結果表一覧(医療機関等調査)のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

中央社会保険医療協議会にて「医療経済実態調査(医療機関等調査)報告」として報告を行った後、厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-stat)にて公表。

(2) 公表の期日 : 調査実施年の11月上旬

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

a) 記入済み調査票 : 1年未満

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 : 常用

(2) 保存責任者 : 厚生労働省保険局医療課長

【保険薬局】

NO	報告事項				集計区分	集計表の変更事項	新規調査項目の反映
					集計 2		
1	調査施設数、調査票回答施設数等の状況	(回答施設数等)			○		
2	保険薬局の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○		
3	保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(調剤割合別、備蓄割合別、開設者別)	○		
4	保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別、居宅療養管理指導費(介護保険)の算定回数別、開設者別)	○		
5	保険薬局 店舗数別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(店舗数別)	○		
6	保険薬局 調剤基本料等別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(調剤基本料等別、開設者別)	○		
7	保険薬局 立地別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(立地状況別、開設者別)	○		
8	地域別の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(地域区分別)	○		
9	損益差額階級別施設数	(施設数)	(損益差額)	(開設者別)	○		
10	最頻損益差額階級の損益状況	(1施設当たり損益額)	(損益科目)	(開設者別)	○		
11	損益差額及び損益率の状況	(1施設当たり)	(損益差額、損益率)	(開設者別)	○		
12	職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等	(1人平均給与・賞与額)	(職種)	(開設者別、店舗数別)	○		
13	資産・負債の状況	(1施設当たり資産・負債額)	(資産・負債科目)		○		
14	設備投資額の状況	(1施設当たり設備投資額)	(用途)		○		
15	税金の状況	(1施設当たり金額)	(税科目)		○		
16	損益率等の分布	(施設数構成比率)	(損益率階級等)		○		
17	収益と費用の45度分析	(医薬・介護収益)	(医薬・介護費用)	(開設者別)	○		
18	事業年(度)の分布	(施設数の構成比率)	(事業年(度)の対象期間)		○		

(注) 集計2とは、調査に回答した全ての医療機関等の集計である。

医療経済実態調査（医療機関等調査）の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、社会保険による診療・調剤を行っている病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局を母集団として、層化無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団

病院、一般診療所、歯科診療所については医療施設調査の名簿を、保険薬局については医療費の動向調査の名簿を母集団とする。

2 抽出方法

層化無作為抽出とする。

3 層化基準

別紙のとおりとする。

4 目標精度・標本数

目標精度については、前回の調査（平成29年実施）における達成精度（※）を維持することを目標とする。

標本数については、有効回答率が前回調査と同様との仮定のもと、抽出率を据え置いて設定すると、病院2,566、一般診療所3,110、歯科診療所1,130、保険薬局1,764となる。

	病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
母集団数	7,700	64,400	57,200	45,900
抽出率	1/3	1/20	1/50	1/25
標本数	2,566	3,220	1,144	1,836
(以下前回実績)				
有効回答率	56.2%	54.2%	57.2%	59.4%
損益率の平均値	-3.7%	14.7%	25.0%	6.5%
損益率の標準誤差 (=達成精度)	0.5%	0.7%	1.0%	0.4%

※医療経済実態調査（医療機関等調査）は医業経営等の実態を明らかにするものであるから、達成精度については、損益率（＝損益差額÷収益）（％）に対する標準誤差を用いている。

全国を国家公務員の
調整手当における地
域区分の7地域とそ
他の地域に分類

調査の客体及び層化方法

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
調 査 客 体		社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院	社会保険による診療・調剤を行っている全国の一般診療所	社会保険による診療・調剤を行っている全国の歯科診療所	社会保険による調剤を行っている保険薬局（1か月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局）
層 化 方 法	第1の層化	DPC対象病院の指定の有無別に分類	入院患者の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を9地域に分類
	第2の層化	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を9地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類
	第3の層化	病床数が200床以上、200床未満に分類	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	開設者（個人・法人）の別に分類
	第4の層化	院外処方の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1人、2人以上の区分に分類	
	第5の層化	全国の都道府県を9地域に分類	全国の都道府県を9地域に分類		
	第6の層化	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類		
	第7の層化	一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神病院別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類			

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。

ただし、「機能別集計等（１）一般病院 加重平均による損益状況」については、一般病院について、全国施設数に基づく加重平均による損益状況を集計した。集計の考え方は以下の通り。

$$\frac{(\text{開設者別の集計結果} \times \text{開設者別の全国施設数}) \text{の全開設者合計額}}{\text{全国の施設数}}$$